

愛称：月桂樹

高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

米国の利上げとファンドへの影響について



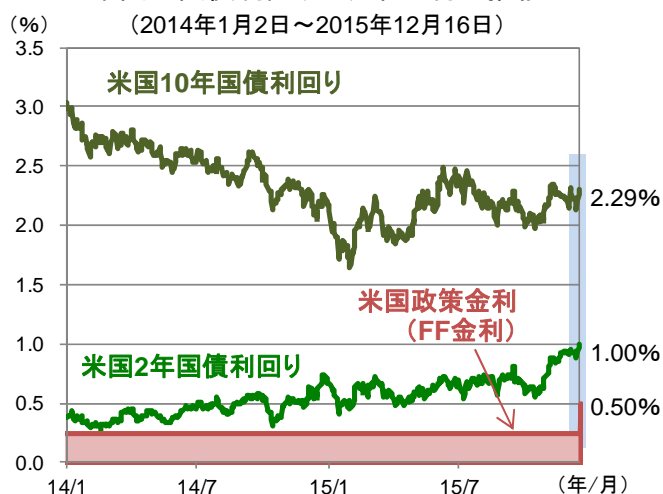
月桂樹 ポートフォリオマネージャー
アンドレ・セベリノ

12月16日、FRB(米連邦準備制度理事会)は、2006年6月以来、約9年半ぶりに、主要政策金利であるフェデラル・ファンド金利(FF金利)の誘導目標を0.25%ポイント引き上げ、年0.25~0.50%とすることを決定しました。本資料では、米国の利上げが決定されたことを受け、足元の市場動向や、ファンドへの影響などについて、「月桂樹」のマザーファンドの運用会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドからのコメントをご紹介します。

米国利上げに対する債券市場の反応



<米国の国債利回りと政策金利の推移>



落ち着いた反応を見せた債券市場

- 発表後の市場の動きは落ち着いており、今回の利上げは概ね市場に織り込み済みであったとみられます。同日の債券市場では、比較的年限が短く、金融政策の意図を反映しやすい米国2年国債の利回りは上昇し、1%を超えた一方で、米国10年国債の利回りはほとんど変化がありませんでした。

※米国の政策金利は、2015年12月15日以前は0~0.25%、2015年12月16日以降は0.25~0.50%
※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方角あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称：月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

米国金利がファンドに与える影響について

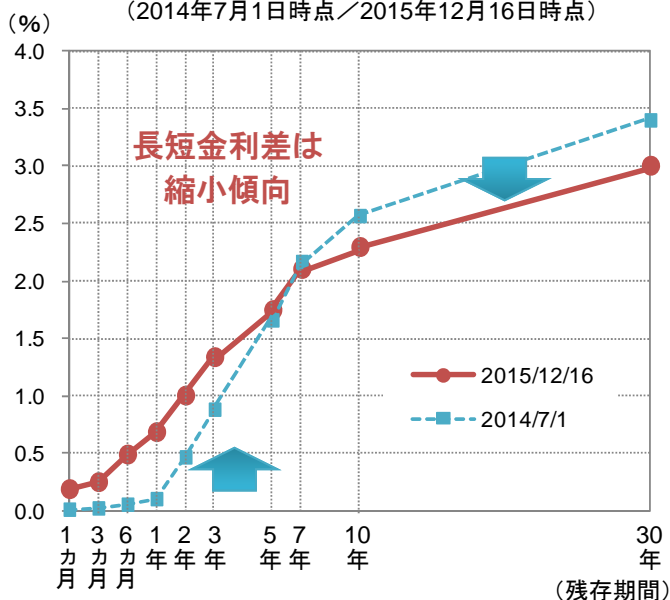


足元の投資環境は、中長期債券投資への追い風に

- 一般に、利上げは債券利回りの上昇（債券価格は下落）をもたらすため、債券投資にとって不利であるとされます。しかし、現在の状況は「月桂樹」のように中長期の債券に投資を行なうファンドにとっては、決して不利な投資環境ではないと考えています。
- 足元の年限別の債券利回りを2014年7月初時点と比べると、短期債の利回りが上昇した一方で、長期債の利回りは低下傾向にあったことがわかります。これは、FRBによる利上げ観測が高まるなかで、市場では短期の債券が売られ、逆に長期債は買われる動きがあったことを示しています。こうした動きは、利上げ開始後も続くとみています。

＜米国債券のイールドカーブ（利回り曲線）＞

（2014年7月1日時点／2015年12月16日時点）



＜米国債券利回りの推移＞

（2013年1月初～2015年12月16日）



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

（次ページに続きます）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）／愛称：月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

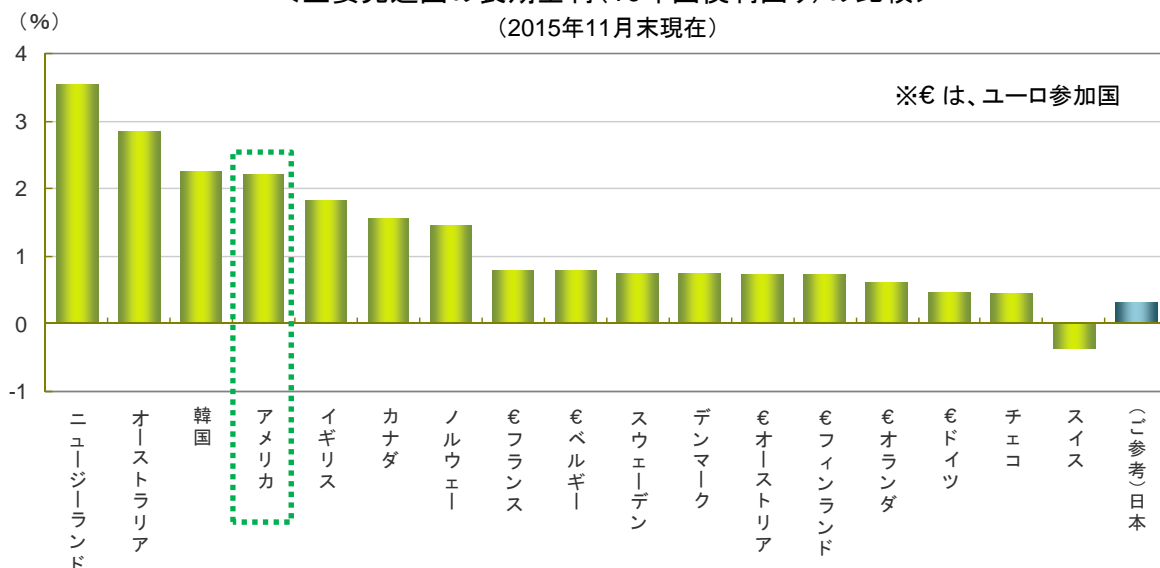
(前ページより続きます)

世界的な低インフレや米国債への旺盛な需要が、長期金利の低下圧力に

- 今後も長期金利が上昇しにくいと考える理由の一つは、世界的な低インフレ環境です。原油をはじめとする商品価格の下落や中国経済の減速などを背景に、主要先進国では今後も低いインフレ率が継続するとの見方が強まっており、長期金利の低下圧力となっています。
- また、主要先進国で低金利が継続されるなか、相対的に金利水準の高い米国長期債の投資魅力が高まっています。加えて、日欧では引き続き量的金融緩和が実施されていることから、今後も潤沢な投資マネーが市場に出回るとみられ、利上げ開始後は、海外投資家の米国債券への需要はさらに高まるものとみられます。

＜主要先進国の長期金利(10年国債利回り)の比較＞

(2015年11月末現在)



※ 上記は、OECD加盟国のうち2015年11月末時点で、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社またはムーディーズ社からAA格またはAa格相当以上の格付を付与された国の10年国債利回りを記載しています。ただし、継続して取得できるデータがない国については記載していません。

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

(次ページに続きます)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページより続きます)

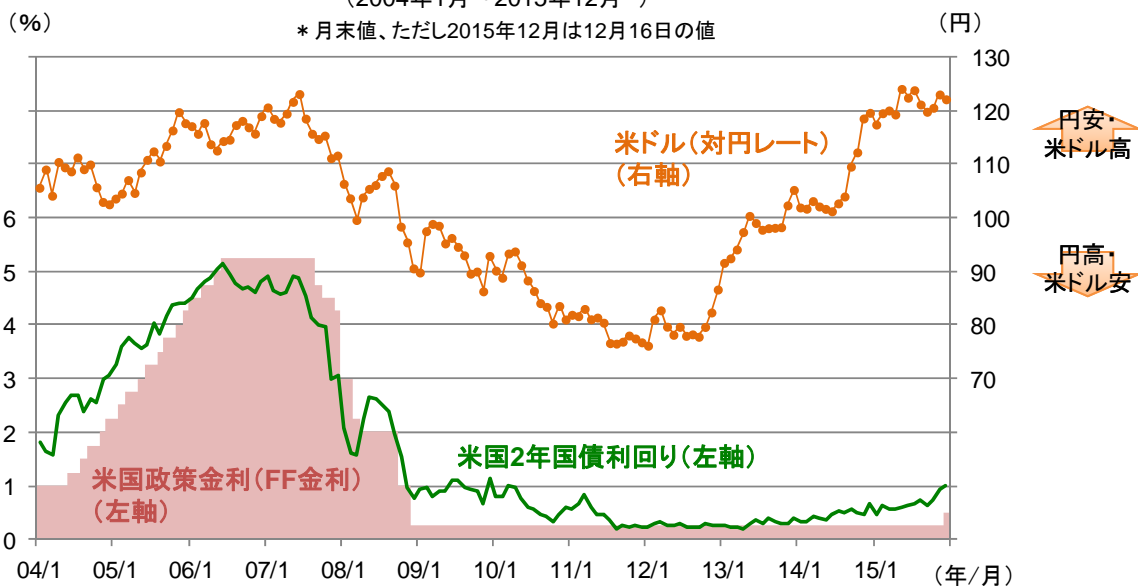
日米金利差の拡大により米ドルの上昇が見込まれる

- FRBは、現在の低いインフレ率はエネルギー価格の下落による一時的なものであるとみており、今後物価は上昇するとの見解から、2016年中に計4回の政策金利引き上げの可能性も考えられます。しかし、世界経済の減速や中国人民元の切り下げの継続といった物価下押し圧力が予想されることから、足元の市場では計2回程度の利上げしか織り込まれておらず、FRBと市場の見解には乖離があるとみています。
- そのため米国の政策金利は、緩やかではあるものの、足元の市場予測を上回って引き上げられる可能性があり、政策金利との相関が高い短期金利は、今後の上昇が予想されます。米国の短期金利が上昇すれば、さらなる金融緩和も見込まれる日本との金利差は拡大し、為替市場では**2016年も引き続き、米ドル高・円安が進行するとみられます。**

<米国債券利回りと為替の推移>

(2004年1月～2015年12月*)

* 月末値、ただし2015年12月は12月16日の値



※米国の政策金利は、2008年12月16日以降は0～0.25%、2015年12月16日以降は0.25～0.50%

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称：月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

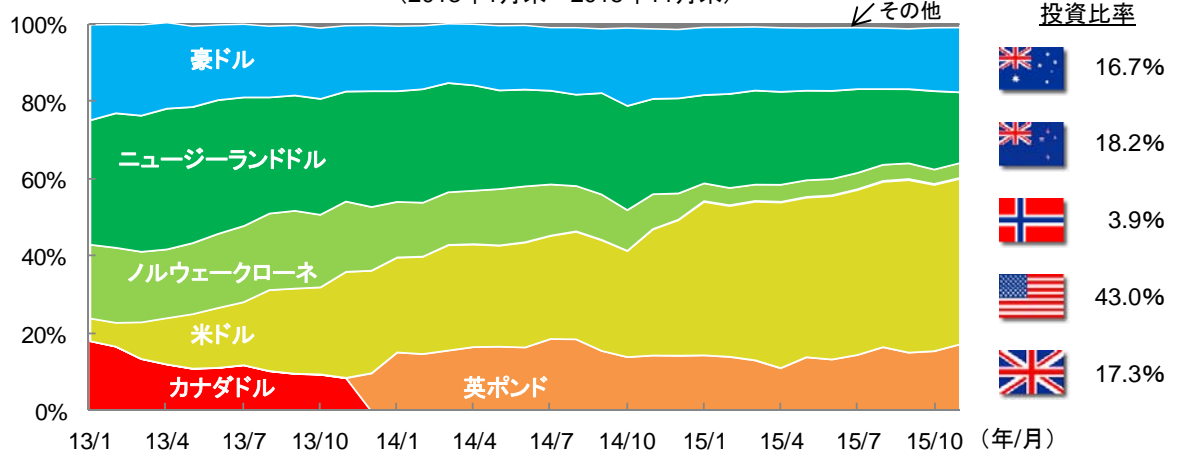
機動的な配分調整で、安定した収益の確保をめざす



的確な市場予測に基づいたデュレーション管理と投資比率の調整

- これらの見通しを踏まえ、当ファンドでは、利上げに伴う債券価格下落の影響を最小限にとどめることをめざし、残存期間が7年程度の中長期債券を中心に投資を行なっています。このようなデュレーション管理は、現在のような金利変動が見込まれる環境では非常に有効な投資手法です。
- また、米ドルの上昇による為替差益の獲得をめざし、近年は米国への投資比率を大幅に引き上げています。
- 同様の理由から、2016年半ばにも利上げが予想されるイギリスについても徐々に投資比率を高めるなど、各国の状況に応じた投資比率の調整を行なっています。

＜実質通貨別投資比率の変遷（各月末比率）＞
（2013年1月末～2015年11月末）



※ 実質通貨別投資比率は、月桂樹における実質投資比率であり、対純資産総額の比率です。その他には現金などが含まれます。

- 12年を超える「月桂樹」の良好なパフォーマンスを生み出す原動力が、このような柔軟な対応です。引き続き、綿密な調査・分析に基づいた機動的な運用を行ない、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

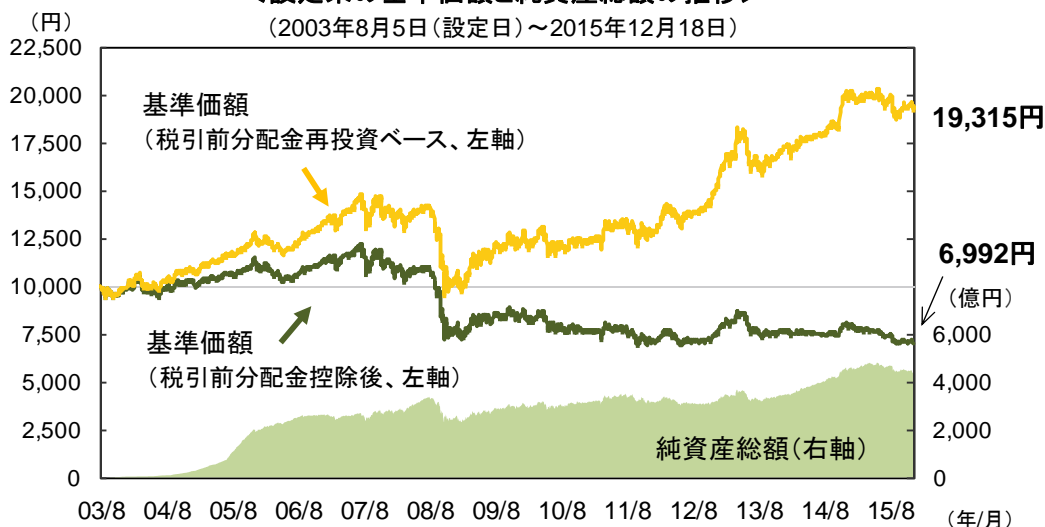
当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）／愛称：月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用実績



<設定来の基準価額と純資産総額の推移>

(2003年8月5日(設定日)～2015年12月18日)



(2015年12月18日現在)

設定来騰落率
(税引前分配金再投資ベース)
+ 93.15%

純資産総額
4,358億円

2015年12月の分配金額
55円
(1万口当たり、税引前)

設定来合計
8,635円

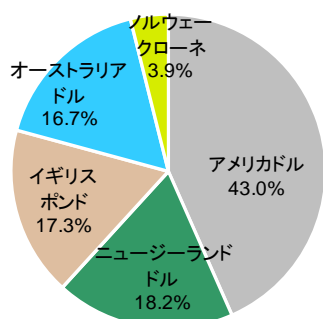
<設定来の分配金実績(1万口当たり、税引前)>

2003年11月～ 2004年1月	2004年2月～ 2007年1月	2007年2月～ 2007年6月	2007年7月～ 2010年6月	2010年7月～ 2015年3月	2015年4月～ 2015年12月
40円/月	45円/月	50円/月	60円/月	70円/月	55円/月

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

<実質通貨別投資比率>

(2015年11月末現在)



- ※ 実質通貨別投資比率は、月桂樹における外貨建資産の実質投資比率であり、対純資産総額の比率です。
- ※ 比率はその他があるため100%とならないことがあります。

<利回りなど>

(2015年11月末現在)

平均クーポン	3.12%
平均直接利回り	2.93%
平均最終利回り	2.17%
平均デュレーション	6.5年
平均残存期間	7.7年

- ※ 「利回りなど」は月桂樹のマザーファンドの状況であり、個別債券について加重平均したものです。
- ※ 平均直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。
- ※ 平均最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
- ※ 「利回りなど」で表示されている各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

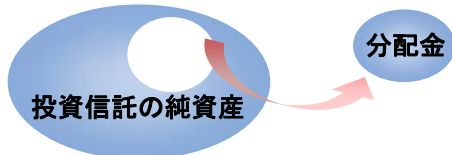
当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

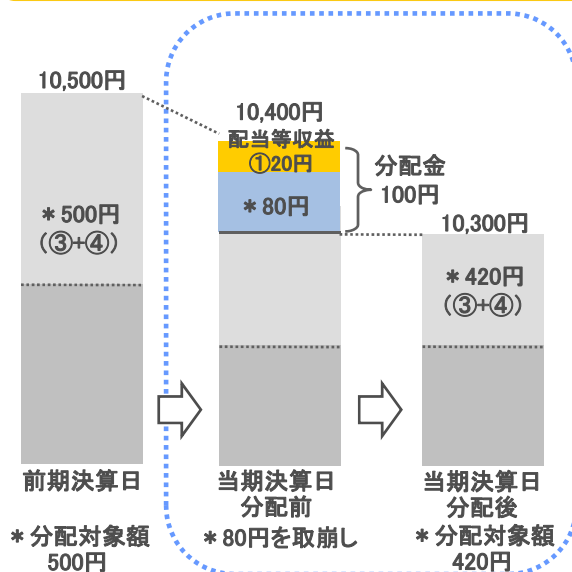
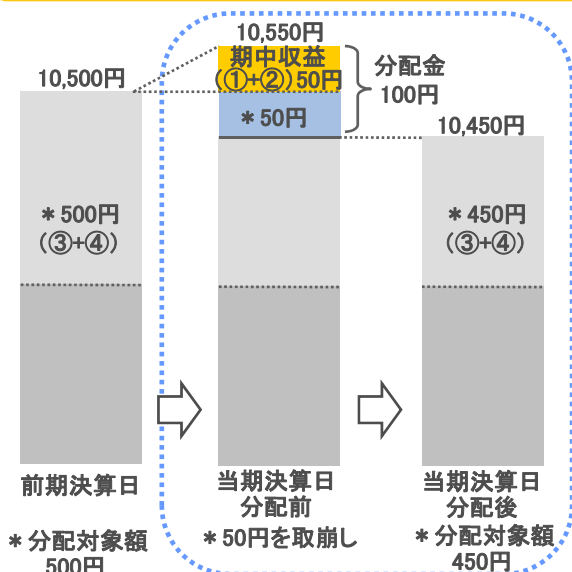


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合

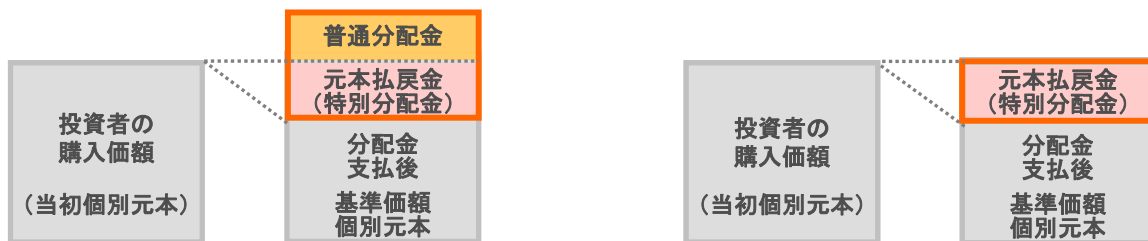


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動 リスク	公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
流動性 リスク	市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
為替変動 リスク	外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	<p>購入申込日が下記のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シドニー先物取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<p>毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	<p>換金請求日が下記のいずれかに当たる場合は、換金の請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・シドニー先物取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	<p>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。</p> <p>※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。</p> <p>※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。</p> <p>※配当控除の適用はありません。</p> <p>※益金不算入制度は適用されません。</p>

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	<p>購入時手数料率は、<u>2.16%(税抜2%)</u>を上限として販売会社が定める率とします。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p> <p>＜ご参考＞ (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。</p> <p>(口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率2.16%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円、 購入時手数料＝購入金額(100万円)×2.16%(税込)＝21,600円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万1,600円をお支払いいただくこととなります。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して <u>年率1.35%(税抜1.25%)</u> を乗じて得た額
その他費用	<p>組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めたいといたくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。